



2021年4月20日

各位

会社名 株式会社 エプロ
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之
(コード番号 2311 東証第一部)
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎
(TEL. 03-6853-9165)

2021年3月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、今月より月次業績を開示することになりましたので、2021年3月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

記

■ 2021年3月度の月次業績（連結）

(単位：百万円)

	3月度			期初来累計		
	前期	今期	前年比	前期	今期	前年比
売上高	388	456	118%	1,009	1,159	115%
D-TECH 事業	202	193	96%	577	535	93%
H-M 事業	99	108	109%	304	324	106%
E-Saving 事業	-	114	-	-	216	-
システム開発事業	86	39	46%	127	83	66%
持分法投資損益	5	△0	-	26	△6	-

(注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。

(注2) E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年3月以前の業績はございません。

(注3) 持分法投資損益は、TEPCO ホームテック株式会社（以下、THT）に関する損益を表示しております。

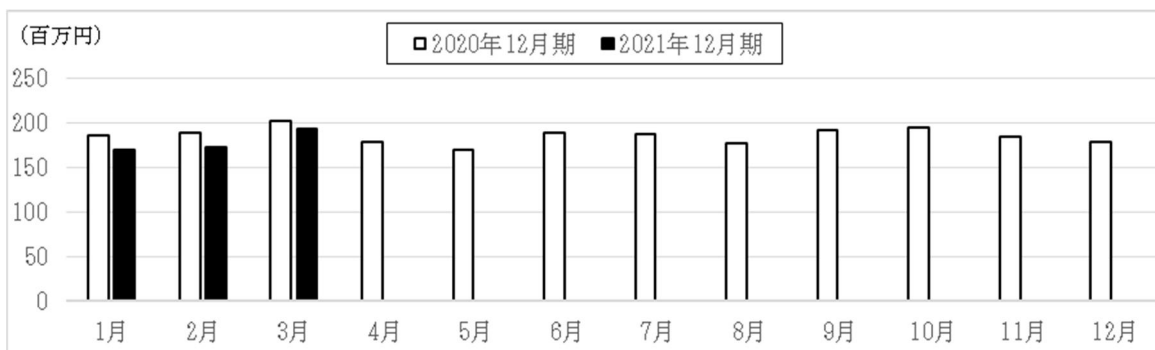
以上

■ (参考情報) 主な事業の業績推移

● D-TECH 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	169	172	193									
前年同月比	91%	91%	96%									
うち、BIM 関連 売上高	0	1	7									
累計	169	342	535									
前年同期比	91%	91%	93%									



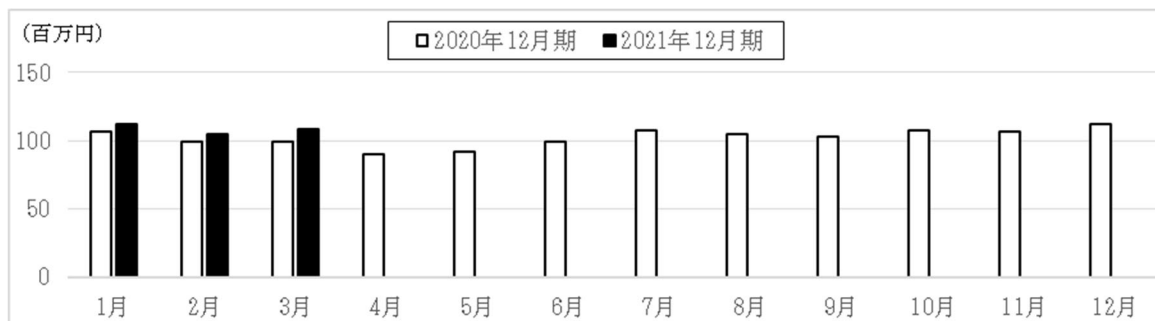
当月の売上高は、前年同月比で96%となりました。

マクロ指標である住宅着工戸数(持家)は2020年11月以降増加傾向にあり、関連する当社の設計受託戸数も増加しており、コロナ前の水準を取り戻しつつあります。

● H-M 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	111	104	108									
前年同月比	105%	106%	109%									
うち、CRM 関連 売上高	-	-	-									
累計	111	216	324									
前年同期比	105%	105%	106%									



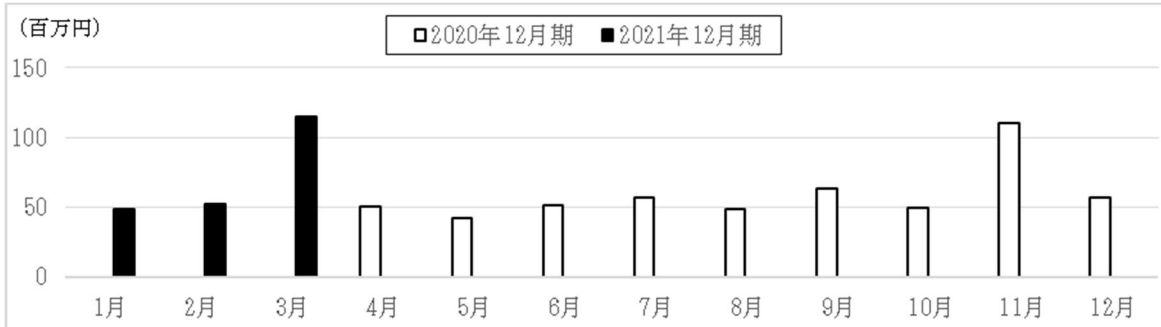
当月の売上高は、前年同月比で109%となりました。

当事業は住宅のメンテナンスサービスでストック型ビジネスであることからコロナの影響を受けにくく、ハウスメーカーの住宅引き渡し戸数の増加(メンテナンス手配件数増加)に応じて、売上高は堅調に増加しております。

• E-Saving 事業 売上高

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	48	52	114									
前年同月比	-	-	-									
うち、THT 関連 売上高	0	1	6									
累計	48	101	216									
前年同期比	-	-	-									



当月の売上高は、114百万円となりました。

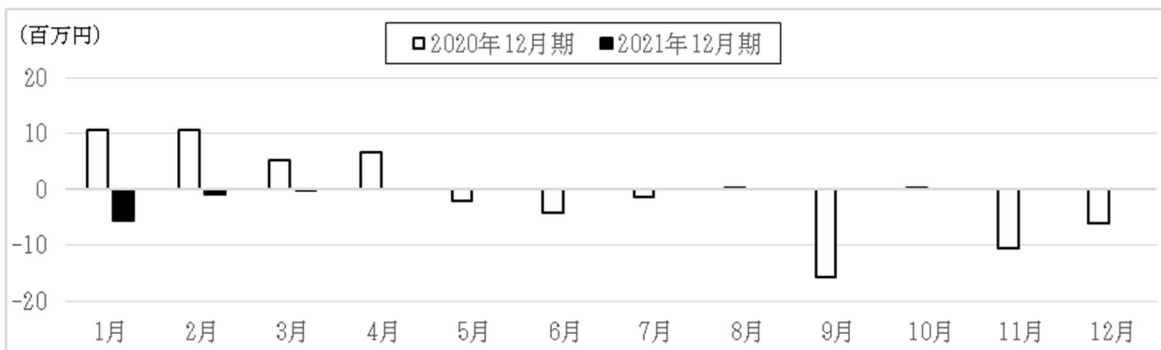
当事業は省エネ設備工事を手がけており、工事完了段階で売上が計上されます。そのため、単月での売上には一定の幅が生じます。前月に比べて増加した要因は、3月引き渡しの大型案件の工事が完了したことが主因となります。

※ E-Saving 事業は、2020年4月より新設されたセグメントであるため、2020年1～3月度業績については該当ありません。

• 持分法投資損益 (THT：TEPCO ホームテック)

(単位：百万円)

	2021年12月期 (2021年1月1日～2021年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
持分法投資損益	△5	△0	△0									
前年同月比	-	-	-									
累計	△5	△6	△6									
前年同期比	-	-	-									



当月の持分法投資損益は、△0百万円 (前年同月5百万円) となりました。

コロナ禍での営業自粛などの影響により2020年5月以降、省エネリフォーム受託件数が減少しておりますが、直近では受託件数が回復傾向にあります。

以上